

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月13日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	持田製薬株式会社
【英訳名】	Mochida Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 持田 直幸
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷一丁目7番地
【電話番号】	03（3358）7211（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 稲垣 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目7番地
【電話番号】	03（3358）7211（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 稲垣 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	31,852	33,560	34,801	64,254	68,041
経常利益(百万円)	3,785	2,681	4,534	6,301	5,019
中間(当期)純利益 (百万円)	2,001	1,493	2,652	4,264	2,299
純資産額(百万円)	70,234	70,344	70,045	70,139	68,116
総資産額(百万円)	101,332	101,757	101,536	100,925	104,875
1株当たり純資産額(円)	519.18	541.36	560.75	536.70	541.64
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	14.67	11.45	21.13	31.62	17.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.3	69.1	69.0	69.5	65.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,260	2,062	2,448	5,870	6,133
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,129	2,648	775	1,891	1,870
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	758	658	5,419	4,513	3,148
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高(百万円)	20,292	25,438	25,049	21,385	28,796
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,727 (228)	1,785 (240)	1,765 (298)	1,706 (235)	1,705 (243)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	31,694	29,863	30,647	61,459	59,657
経常利益(百万円)	3,817	2,719	4,885	6,195	5,022
中間(当期)純利益 (百万円)	2,080	1,562	3,025	4,286	2,340
資本金(百万円)	7,229	7,229	7,229	7,229	7,229
発行済株式総数(千株)	142,598	142,598	137,223	142,598	137,223
純資産額(百万円)	68,883	69,003	69,049	68,730	66,748
総資産額(百万円)	99,730	96,202	90,430	97,786	99,091
1株当たり純資産額(円)	509.19	531.04	552.78	525.91	530.75
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	15.25	11.97	24.10	31.78	17.99
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	3.75	4.50	4.50	9.00	9.00
自己資本比率(%)	69.1	71.7	76.4	70.3	67.4
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,682 (178)	1,586	1,387	1,550 (178)	1,502 (162)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満の場合には記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

平成17年4月1日付で連結子会社持田製薬工場㈱は当社医薬品製造事業とその資産及び負債の承継を受け、営業を開始しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品関連	1,463 (206)
ヘルスケア	57 (70)
医療機器	129 (11)
全社（共通）	116 (11)
合計	1,765 (298)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	1,387
---------	-------

(注) 従業員数が前期末に比べ115名減少しておりますが、その主な理由は、医薬品製造事業の分社に伴い平成17年4月1日付の連結子会社持田製薬工場㈱への転籍によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は持田製薬㈱内における単一組織であります。なお、平成17年10月1日より連合傘下の日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）に加盟しております。

労使関係は非常に協調的であり、各種の交渉も円滑に進捗しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における医薬品業界は、医療費抑制策が引き続き推進され、極めて厳しい経営環境のもとに推移いたしました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）はグループ経営体制の整備、人員の適正化、全社的な生産性向上への取り組みなど、経営全般にわたる業務改革を推進するとともに、医薬品関連事業については主力の医薬品を中心とした学術情報活動を積極的に展開し、ヘルスケア事業では広告宣伝活動をベースにした販売促進を推進し、医療機器事業は超音波診断装置事業を中心に産婦人科領域に加え、循環器・腹部領域への拡大を図った結果、当中間連結会計期間の売上高は348億1百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

利益面につきましては、医薬品関連事業の増収と原価低減を行ったことに加え、研究開発費の減少などもあり、営業利益は43億7千1百万円（同70.6%増）、経常利益は45億3千4百万円（同69.1%増）とそれぞれ増益となりました。

また、特別損益の部では、減損損失を計上しましたが、株式の売却益の発生などがあったため中間純利益は26億5千2百万円（同77.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 1. 医薬品関連事業

主力品の高脂血症治療剤「エパデール」が堅調に推移し、持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」の伸長に加えて、止血剤「トロンビン」なども増収となり、天然型インターフェロン製剤「IFNβモチダ」、肺炎・ショック治療剤「ミラクリッド」等の落ち込みがありました。売上高は308億5千4百万円（同5.2%増）、営業利益は売上原価率の改善等により44億8千1百万円（同70.0%増）となりました。

なお、医薬品の製造事業につきましては、平成17年4月1日付に分社し改正薬事法や国際水準の要求に応える最新鋭設備により、当社グループの医薬品事業と他社医薬品の製造受託事業を開始しております。

#### 2. ヘルスケア事業

頭皮ケア・シャンプー及びリンス「コラージュフルフル」「フルフルリンス」が堅調に推移しましたが、消費の低迷と基礎化粧品領域の競争激化により売上高は15億2千万円（同4.3%減）、営業利益は広告宣伝費等の増加により0百万円（同99.4%減）となりました。

#### 3. 医療機器事業

独シーメンス社との合併事業により超音波診断装置事業のさらなる拡大と販売促進を積極的に展開し、超音波診断装置「ソノビスタC-3000」「ソノライン アンタレス」が売上に寄与しましたが、新製品の発売開始の遅れと半導体レーザー治療器などの減収により、売上高は24億2千6百万円（同8.0%減）、営業損益は売上原価率の改善等がありましたが、人件費等の諸経費の増加により1億1千万円の損失（前年同期は1億7千7百万円の損失）となりました。

なお、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメントの業績は記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益は高水準でありましたが、売上債権の増加及び短期借入金の返済等により、前連結会計期間末に比べ37億4千6百万円減少し、当中間連結会計期間末には250億4千9百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は24億4千8百万円となりました。

これは主に、その他流動負債の減少及び投資有価証券売却益等がありましたが、税金等調整前中間純利益に加え、減価償却費及び減損損失の発生等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は7億7千5百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入12億3千7百万円がありましたが、定期預金の預入7億円及び有価証券の取得6億円に加え、有形・無形固定資産の取得6億9千7百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動における資金の減少は54億1千9百万円となりました。

これは、短期借入金の返済40億円、配当金の支払5億6千4百万円、自己株式の取得による支出5億5千5百万円及び長期借入金の返済3億円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品関連	25,362	13.6
ヘルスケア	1,644	22.6
合計	27,007	10.5

- (注) 1. 金額は正味販売価格によっております。  
2. 上記金額中に、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品関連	2,990	6.6
ヘルスケア	-	100.0
医療機器	1,311	36.0
合計	4,302	11.5

- (注) 1. 金額は実際仕入額によっております。  
2. 上記金額中に、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っているため、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品関連	30,854	5.2
ヘルスケア	1,520	4.3
医療機器	2,426	8.0
合計	34,801	3.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)スズケン	6,002	17.9	6,283	18.1
(株)メディセオホールディングス	5,018	15.0	6,252	18.0
アルフレッサ(株)	-	-	4,817	13.8
東邦薬品(株)	-	-	3,507	10.1

(株)メディセオホールディングスは、平成16年10月1日付で(株)クラヤ三星堂より商号変更しております。  
また、平成17年10月1日付で(株)バルタックと経営統合し(株)メディセオ・バルタックホールディングスに商号変更しております。

2. 上記金額中に、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、社是「先見的独創と研究」を実践し、独創的な新薬の創製を目指す一方、国内外企業との研究開発提携を積極的に推進し、医家向医薬品・ヘルスケアの各分野において、研究開発活動を展開しております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は43億1千万円であります。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

医薬品関連事業では、研究本部におきまして世界に発信できる独創的新薬の創製を目指して、糖尿病・肥満、慢性疼痛の2分野にテーマを集中して活動しております。また、国内外の研究機関との共同研究も積極的に実施し、研究活動の効率化を図るとともに、FXa阻害薬及びGP 抗体の導出活動にも積極的に取り組んでおります。

臨床開発面では、子宮内膜症治療剤「ジエノゲスト」の第三相臨床試験が上期に終了し申請に向け準備中であり、尖圭コンジローマ治療剤「イミキモド」も後期第二相臨床試験を終了し、来年の申請に向けて準備をしております。抗うつ剤「エスタロプラム」につきましては、プラセボを含む用量反応性試験が順調に推移し、予定症例の登録を終了いたしました。また、既存薬の臨床試験として進めておりましたエパデールの大規模臨床試験『JELIS』の結果が11月の米国心臓協会学術大会で発表され、その学術的評価が確立されることを期待しております。

これらの医薬品関連事業の当中間連結会計期間の研究開発費は42億4千1百万円であります。

また、ヘルスケア事業の研究開発費は6千8百万円であります。

(注) 上記金額中に、消費税等は含まれておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、平成17年4月1日をもって、当社の静岡工場及び大田原工場が行っていた医薬品の製造に係わる一切の事業を、連結子会社である持田製薬工場株式会社へ承継いたしました。

その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注3)	合計	
持田製薬工場株	本社工場 (栃木県大田原市)	医薬品関連	生産設備	5,929	4,472	1,561 (128,960)	312	12,275	138 (127)
	静岡工場 (静岡県藤枝市)	医薬品関連	生産設備	29	93	-	47	171	27 (8)
	その他	医薬品関連	寮・社宅設備	36	-	101 (5,247)	0	138	- (-)

- (注) 1. 上記金額中に、消費税等は含まれておりません。  
2. 本表中には、建設仮勘定は含まれておりません。  
3. その他は工具器具及び備品であります。  
4. 従業員数の( )は臨時雇用者数を外数で記載しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	192,625,000
計	192,625,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月13日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	137,223,608	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	137,223,608	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	137,223	-	7,229	-	1,871

#### (4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
財団法人持田記念医学薬学振興財団	東京都新宿区四谷1-7	12,721	9.27
持田 英	東京都豊島区駒込2-5-4	6,294	4.59
持田 和枝	東京都杉並区南荻窪4-17-2	6,200	4.52
渡辺 進	東京都新宿区下落合3-3-5-606	5,638	4.11
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀 行口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	5,380	3.92
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,726	3.44
財団法人高松宮妃癌研究基金	東京都港区西麻布3-1-25-505	3,909	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,524	1.84
持田 直幸	東京都杉並区南荻窪4-17-2	2,441	1.78
中西 和佐子	東京都中央区明石町8-2	2,093	1.53
計	-	51,928	37.84

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が 12,310千株(実質的に所有していない株式 2千株は除く)あります。
2. みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託の所有株式数は全て株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同社がその議決権行使の指図権を留保しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。
4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成17年11月15日付で提出された大量保有報告書により平成17年10月31日現在で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下各社(株式会社東京三菱銀行他3社)の共同保有株式数7,439千株、発行済株式数に対する所有株式の割合5.42%を保有している旨の報告を受けております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 12,310,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 121,251,000	121,251	-
単元未満株式	普通株式 3,662,608	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	137,223,608	-	-
総株主の議決権	-	121,251	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の12,310,000株は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷一丁目7番地	12,310,000	-	12,310,000	8.97
計	-	12,310,000	-	12,310,000	8.97

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。
- なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	747	733	687	708	713	840
最低(円)	660	660	652	662	669	697

- (注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
監査役		常勤監査役		出口 純輔	平成17年11月14日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、聖橋監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,513		11,632		10,773	
2 受取手形及び売掛金		22,319		22,069		21,351	
3 有価証券		6,805		10,897		8,995	
4 棚卸資産		9,690		9,692		9,410	
5 繰延税金資産		3,067		2,496		2,675	
6 短期貸付金		7,999		4,499		10,406	
7 その他		1,533		995		1,074	
貸倒引当金		52		47		56	
流動資産合計		62,876	61.8	62,237	61.3	64,631	61.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		10,014		8,572		9,571	
(2) 機械装置及び運搬具		6,026		4,811		5,446	
(3) 土地		5,294		5,107		5,294	
(4) 建設仮勘定		420		337		414	
(5) その他		1,555	23.311	1,344	20.174	1,337	22.064
2 無形固定資産		496		630		459	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,628		8,289		8,006	
(2) 繰延税金資産		2,956		2,766		2,703	
(3) その他		4,488	15.072	7,439	18.495	7,010	17.720
固定資産合計		38,881	38.2	39,299	38.7	40,244	38.4
資産合計		101,757	100.0	101,536	100.0	104,875	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		6,234		6,103		6,653	
2 短期借入金		1,500		2,100		6,100	
3 未払法人税等		2,059		2,164		814	
4 賞与引当金		2,498		2,190		2,170	
5 その他の引当金		760		721		701	
6 その他		6,822		4,590		6,257	
流動負債合計		19,876	19.5	17,869	17.6	22,699	21.6
固定負債							
1 長期借入金		-		2,100		2,400	
2 長期未払金		420		735		1,155	
3 退職給付引当金		9,987		9,703		9,375	
4 役員退職慰労引当金		456		465		457	
固定負債合計		10,863	10.7	13,004	12.8	13,388	12.8
負債合計		30,739	30.2	30,873	30.4	36,087	34.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		673	0.7	617	0.6	670	0.6
(資本の部)							
資本金		7,229	7.1	7,229	7.1	7,229	6.9
資本剰余金		1,871	1.8	1,871	1.9	1,871	1.8
利益剰余金		67,278	66.1	66,217	65.2	64,160	61.2
その他有価証券評価差額金		1,857	1.8	2,439	2.4	2,012	1.9
自己株式		7,892	7.7	7,712	7.6	7,157	6.8
資本合計		70,344	69.1	70,045	69.0	68,116	65.0
負債、少数株主持分及び資本合計		101,757	100.0	101,536	100.0	104,875	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			33,560	100.0		34,801	100.0		68,041	100.0
売上原価			13,169	39.2		13,251	38.1		27,314	40.1
売上総利益			20,390	60.8		21,550	61.9		40,727	59.9
返品調整引当金戻入額			-	-		13	0.1		-	-
返品調整引当金繰入額			51	0.2		-	-		16	0.1
差引売上総利益			20,339	60.6		21,563	62.0		40,711	59.8
販売費及び一般管理費	1		17,776	53.0		17,191	49.4		35,943	52.8
営業利益			2,562	7.6		4,371	12.6		4,768	7.0
営業外収益										
1 受取利息		14			8		22			
2 受取配当金		49			55		84			
3 ロイヤリティ収入		-			169		37			
4 不動産賃貸料		43			41		84			
5 その他		63	171	0.5	122	397	1.1	129	358	0.5
営業外費用										
1 支払利息		27			63		62			
2 支払手数料		18			17		36			
3 棚卸資産廃棄損等		-			147		-			
4 その他		6	52	0.1	5	234	0.7	8	107	0.1
経常利益			2,681	8.0		4,534	13.0		5,019	7.4
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		-			9		-			
2 固定資産売却益	6	-			12		-			
3 投資有価証券売却益		-			794		-			
4 関係会社株式売却益		376			-		376			
5 前期損益修正益	7	-	376	1.1	29	845	2.4	-	376	0.5
特別損失										
1 固定資産売却損・除却損	2	26			8		107			
2 退職給付費用	3	669			-		-			
3 特別退職金	4	-			-		683			
4 生産設備除却損等	5	-			-		531			
5 減損損失	8	-			936		-			
6 その他		41	738	2.2	11	957	2.7	41	1,363	2.0
税金等調整前中間(当期) 純利益			2,320	6.9		4,422	12.7		4,032	5.9
法人税、住民税及び事業税		1,858			1,996		2,226			
法人税等調整額		1,031	827	2.5	173	1,823	5.2	490	1,735	2.5
少数株主損失			-	-		53	0.1		2	0.0
中間(当期)純利益			1,493	4.4		2,652	7.6		2,299	3.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,871		1,871		1,871
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,871		1,871		1,871
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			66,501		64,160		66,501
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,493	1,493	2,652	2,652	2,299	2,299
利益剰余金減少高							
1 配当金		685		565		1,270	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		30 (1)		30 (1)		30 (1)	
3 自己株式消却額		-	715	-	595	3,339	4,640
利益剰余金中間期末 (期末)残高			67,278		66,217		64,160

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,320	4,422	4,032
減価償却費		1,495	1,665	3,501
固定資産売却損・除却損		26	8	107
生産設備除却損等		-	-	531
減損損失		-	936	-
固定資産売却益		-	12	-
投資有価証券売却益		-	794	-
関係会社株式売却益		376	-	376
貸倒引当金の増減額 (減少: )		11	9	15
賞与引当金の増減額 (減少: )		382	19	54
退職給付引当金の増減額 (減少: )		975	328	363
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )		18	7	16
受取利息及び受取配当金		64	63	107
支払利息及び支払手数料		45	80	99
為替差損益 (差益: )		0	0	0
売上債権の増減額 (増加: )		324	718	1,291
棚卸資産の増減額 (増加: )		767	282	487
その他流動資産の増減額 (増加: )		210	84	64
仕入債務の増減額 (減少: )		1,093	550	1,512
その他流動負債の増減額 (減少: )		1,670	1,572	380
役員賞与の支払額		29	30	30
その他		261	415	636
小計		3,698	3,105	9,410
利息及び配当金の受取額		65	63	105
利息及び手数料の支払額		45	73	116
法人税等の支払額		1,655	646	3,267
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,062	2,448	6,133
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,000	700	3,000
有価証券の取得による支出		-	600	500
有価証券の償還による収入		2,798	-	2,798
有形・無形固定資産の取得による支出		2,172	697	4,947
土地売却による収入		-	-	754
関係会社株式の売却による収入		1,050	-	1,050
投資有価証券の償還による収入		2,000	-	2,000
投資有価証券の売却による収入		-	1,237	-
その他		26	15	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,648	775	1,870
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: )		500	4,000	5,100
長期借入れによる収入		-	-	2,400
長期借入金の返済による支出		-	300	-
配当金の支払額		684	564	1,272
自己株式の取得による支出		473	555	3,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		658	5,419	3,148
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		4,053	3,746	7,410
現金及び現金同等物の期首残高		21,385	28,796	21,385
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		25,438	25,049	28,796

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は6社で全て連結しております。 連結子会社名 ㈱持田インターナショナル、㈱テクノネット、㈱メジカルセンス、持田シーメンスメディカルシステム㈱、持田ヘルスケア㈱、持田製薬工場㈱ 上記のうち、当中間連結会計期間において、当社はシーメンス・グループの親会社であるシーメンスAGと業務・資本提携をしたことに伴い、連結子会社の持田メディカルシステム㈱の発行済株式総数の35%をシーメンス㈱に譲渡いたしました。これにより持田メディカルシステム㈱は持田シーメンスメディカルシステム㈱に社名を変更しております。 持田製薬工場㈱については当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 従来、商品・原材料・貯蔵品につきましては移動平均法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より総平均法による原価法に変更いたしました。この変更は、標準原価計算をさらに推進し、原価管理の質的向上とコンピューターシステムを統一して使用することにより事務処理を合理化するためであります。 この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は5社で全て連結しております。 連結子会社名 持田製薬工場㈱、持田シーメンスメディカルシステム㈱、持田ヘルスケア㈱、㈱持田インターナショナル、㈱テクノネット 上記のうち、持田製薬工場㈱は平成17年4月1日付で吸収分割(分社型)により当社の医薬品製造事業とその資産及び負債の承継を受け、営業を開始いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 棚卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は5社で全て連結しております。 連結子会社名 ㈱持田インターナショナル、㈱テクノネット、持田シーメンスメディカルシステム㈱、持田ヘルスケア㈱、持田製薬工場㈱ 上記のうち、当連結会計年度において、当社はシーメンス・グループの親会社であるシーメンスAGと業務・資本提携をしたことに伴い、連結子会社の持田メディカルシステム㈱の発行済株式総数の35%をシーメンス㈱に譲渡いたしました。これにより持田メディカルシステム㈱は持田シーメンスメディカルシステム㈱に社名を変更しております。また、㈱テクノネットは平成17年3月31日付で㈱メジカルセンスを吸収合併しております。 持田製薬工場㈱については当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 棚卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 従来、商品・原材料・貯蔵品につきましては移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更いたしました。この変更は、標準原価計算をさらに推進し、原価管理の質的向上とコンピューターシステムを統一して使用することにより事務処理を合理化するためであります。 この変更による影響額は軽微であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 7年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によるしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、主として、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が936百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 棚卸資産廃棄損等に係る処理基準 従来、棚卸資産廃棄損等の計上については、経常的に発生するものであることから、売上原価に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、営業外費用で表示する方法に変更いたしました。 この変更は、製造事業を分社したことを機に、仕損等を非原価項目として売上原価から分離させ、標準原価による原価管理を徹底するために行ったことによるものです。 この変更により、従来の処理に比べて、売上総利益、営業利益は147百万円増加しますが、経常利益、税金等調整前中間純利益には影響がありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払金」(当期4,023百万円)は、当中間連結会計期間において、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は142百万円であり、前中間連結会計期間における「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は111百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「ロイヤリティ収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「ロイヤリティ収入」の金額は5百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

<p>前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成17年3月31日)</p>
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は30,831百万円であります。 2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額は18,000百万円で、当中間連結会計期間末の借入の実行残高はありません。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は29,369百万円であります。 2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額は16,700百万円で、当中間連結会計期間末の借入の実行残高はありません。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は28,062百万円であります。 2.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額は18,000百万円で、当連結会計年度末の借入の実行残高はありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費          1,700百万円 給料手当            3,634百万円 賞与                  1,450百万円 退職給付費用        587百万円 研究開発費          4,968百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費          1,743百万円 給料手当            3,677百万円 賞与                  1,471百万円 退職給付費用        588百万円 研究開発費          4,310百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費          3,564百万円 給料手当            7,286百万円 賞与                  2,921百万円 退職給付費用        1,203百万円 研究開発費          10,140百万円
2. 固定資産売却損・除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物        2百万円 機械装置及び運搬具    13百万円 有形固定資産の「その 他」他                  10百万円 <u>合計</u> 26百万円	2. 固定資産売却損・除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物        0百万円 機械装置及び運搬具    0百万円 有形固定資産の「その 他」他                  8百万円 <u>合計</u> 8百万円	2. 固定資産売却損・除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物        3百万円 機械装置及び運搬具    1百万円 有形固定資産の「その 他」他                  102百万円 <u>合計</u> 107百万円
3. 退職給付費用は大田原工場集約化に伴 う当連結会計年度末に予定する特別退 職金の支給見込み額であります。	3.	3.
4.	4.	4. 特別退職金は、当社、静岡工場の大 田原工場への集約化に伴う、割増退職金 であります。
5.	5.	5. 生産設備除却損等は、当社、大田原工 場への集約化に伴う、静岡工場の生産 設備の除却及び廃棄費用であります。
6.	6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具    12百万円 有形固定資産の「その 他」他                  0百万円 <u>合計</u> 12百万円	6.
7.	7. 前期損益修正益は、前連結会計年度に おいて、特別損失に計上した生産設備 除却損等の修正であります。	7.

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
8 .	<p>8 . 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 藤枝市</td> <td>藤枝事業所 医薬品研究 及び製造設備</td> <td>建物</td> <td>一部遊休</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及 び建物</td> <td>市場価格の 著しい下落</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業区分別に事業用資産をグルーピングしており、事業の用に供していない遊休資産及び賃貸不動産については個々にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産については、今後の使用見込みも未確定であり、賃貸用不動産については、市場価格の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（936百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物750百万円、土地186百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に合理的な調整を加え、また建物については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	静岡県 藤枝市	藤枝事業所 医薬品研究 及び製造設備	建物	一部遊休	埼玉県 さいたま市	賃貸用不動産	土地及 び建物	市場価格の 著しい下落	8 .
場所	用途	種類	摘要											
静岡県 藤枝市	藤枝事業所 医薬品研究 及び製造設備	建物	一部遊休											
埼玉県 さいたま市	賃貸用不動産	土地及 び建物	市場価格の 著しい下落											

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,513百万円	現金及び預金勘定 11,632百万円	現金及び預金勘定 10,773百万円
有価証券勘定 6,805百万円	有価証券勘定 10,897百万円	有価証券勘定 8,995百万円
短期貸付金（現先取引）勘定 7,999百万円	短期貸付金（現先取引）勘定 4,499百万円	短期貸付金（現先取引）勘定 10,406百万円
計 26,318百万円	計 27,029百万円	計 30,176百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 880百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 880百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 880百万円
償還期間が3ヵ月を超える有価証券 -	償還期間が3ヵ月を超える有価証券 1,100百万円	償還期間が3ヵ月を超える有価証券 500百万円
現金及び現金同等物 25,438百万円	現金及び現金同等物 25,049百万円	現金及び現金同等物 28,796百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産のその他	490	188	301	合計	490	188	301	1年内	128百万円	1年超	172百万円	合計	301百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">467</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">494</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">263</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	27	3	23	有形固定資産のその他	467	226	240	合計	494	230	263	1年内	135百万円	1年超	128百万円	合計	263百万円	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	27	2	24	有形固定資産のその他	382	171	211	合計	409	173	235	1年内	116百万円	1年超	119百万円	合計	235百万円	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	133百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
有形固定資産のその他	490	188	301																																																																									
合計	490	188	301																																																																									
1年内	128百万円																																																																											
1年超	172百万円																																																																											
合計	301百万円																																																																											
支払リース料	63百万円																																																																											
減価償却費相当額	63百万円																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物及び構築物	27	3	23																																																																									
有形固定資産のその他	467	226	240																																																																									
合計	494	230	263																																																																									
1年内	135百万円																																																																											
1年超	128百万円																																																																											
合計	263百万円																																																																											
支払リース料	69百万円																																																																											
減価償却費相当額	69百万円																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物及び構築物	27	2	24																																																																									
有形固定資産のその他	382	171	211																																																																									
合計	409	173	235																																																																									
1年内	116百万円																																																																											
1年超	119百万円																																																																											
合計	235百万円																																																																											
支払リース料	133百万円																																																																											
減価償却費相当額	133百万円																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,127	7,238	3,111
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,127	7,238	3,111

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	389
MMF	1,702
中期国債ファンド	5,103
合計	7,195

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,680	7,765	4,085
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,680	7,765	4,085

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,999
その他	1,100
(2) その他有価証券	
非上場株式	380
MMF	2,702
中期国債ファンド	5,094
その他	142
合計	11,420

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,127	7,498	3,371
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,127	7,498	3,371

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999
その他	500
(2) その他有価証券	
非上場株式	388
MMF	2,402
中期国債ファンド	5,093
その他	118
合計	9,503

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	医薬品関連 (百万円)	ヘルスケア (百万円)	医療機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,332	1,589	2,638	33,560	(-)	33,560
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	29,332	1,589	2,638	33,560	(-)	33,560
営業費用	26,695	1,485	2,816	30,997	(-)	30,997
営業利益	2,636	103	177	2,562	(-)	2,562

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	医薬品関連 (百万円)	ヘルスケア (百万円)	医療機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,854	1,520	2,426	34,801	(-)	34,801
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	30,854	1,520	2,426	34,801	(-)	34,801
営業費用	26,372	1,520	2,537	30,430	(-)	30,430
営業利益	4,481	0	110	4,371	(-)	4,371

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	医薬品関連 (百万円)	ヘルスケア (百万円)	医療機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,313	3,129	5,598	68,041	(-)	68,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	59,313	3,129	5,598	68,041	(-)	68,041
営業費用	54,584	3,104	5,583	63,273	(-)	63,273
営業利益	4,728	24	14	4,768	(-)	4,768

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品関連、ヘルスケア、医療機器にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要品

事業区分	主要品目
医薬品関連	医療用医薬品、一般用医薬品等
ヘルスケア	医薬部外品、化粧品
医療機器	医療機器

### 3. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

#### 棚卸資産の評価方法の変更

中間連結財務諸表中の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、棚卸資産の一部(商品・原材料・貯蔵品)について評価方法を変更いたしました。この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(当中間連結会計期間)

#### 棚卸資産廃棄損等に係る処理基準の変更

中間連結財務諸表中の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2.に記載のとおり、棚卸資産廃棄損等の計上について、売上原価に含めて表示する方法から、営業外費用で表示する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、医薬品関連事業について営業利益は130百万円、医療機器事業について営業利益は17百万円、それぞれ多く計上されております。

(前連結会計年度)

#### 棚卸資産の評価方法の変更

連結財務諸表中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、棚卸資産の一部(商品・原材料・貯蔵品)について評価方法を変更いたしました。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 541.36円 1株当たり中間純利益 金額 11.45円	1株当たり純資産額 560.75円 1株当たり中間純利益 金額 21.13円	1株当たり純資産額 541.64円 1株当たり当期純利益 金額 17.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,493	2,652	2,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	30
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(30)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,493	2,652	2,269
期中平均株式数(千株)	130,440	125,544	128,440

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年11月24日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>取得した株式の種類 当社普通株式 類 取得した株式の総数 4,100,000株 取得価額 614円 取得価額の総額 2,517百万円 取得日 平成16年11月25日 取得方法 東京証券取引所のT o S T N e T - 2 (終値取引)による買付け</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,275		9,096		8,284	
2 受取手形		2,338		2,351		2,378	
3 売掛金		17,510		17,244		16,085	
4 有価証券		6,147		10,249		8,348	
5 棚卸資産		7,562		3,408		7,563	
6 繰延税金資産		2,793		1,969		2,380	
7 短期貸付金		8,499		8,999		10,906	
8 その他		1,553		1,012		1,047	
貸倒引当金		29		29		30	
流動資産合計		55,651	57.8	54,303	60.0	56,964	57.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		9,337		2,228		8,752	
(2) 機械及び装置		5,929		-		5,275	
(3) 土地		5,228		3,246		5,096	
(4) その他		2,615		1,238		2,320	
計		23,111		6,714		21,444	
2 無形固定資産		494		431		455	
3 投資その他の資産							
(1) 長期性預金		-		4,700		4,000	
(2) 投資有価証券		9,948		19,166		10,970	
(3) 繰延税金資産		2,584		2,465		2,324	
(4) その他		4,413		2,649		2,932	
計		16,946		28,981		20,227	
固定資産合計		40,551	42.2	36,127	40.0	42,127	42.5
資産合計		96,202	100.0	90,430	100.0	99,091	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	支払手形	1,767		593		1,640	
2	買掛金	3,352		3,060		3,845	
3	短期借入金	500		500		5,100	
4	未払法人税等	1,874		1,890		662	
5	未払消費税等	210		204		322	
6	賞与引当金	2,245		1,751		1,924	
7	返品調整引当金	60		38		49	
8	売上割戻引当金	472		515		463	
9	販売促進引当金	125		114		121	
10	その他	6,512		3,559		5,622	
	流動負債合計		17,118 17.8		12,227 13.5		19,750 19.9
固定負債							
1	長期借入金	-		-		2,400	
2	長期未払金	420		735		1,155	
3	退職給付引当金	9,240		7,984		8,606	
4	役員退職慰労引当金	419		434		430	
	固定負債合計		10,079 10.5		9,153 10.1		12,592 12.7
	負債合計		27,198 28.3		21,381 23.6		32,343 32.6
<b>(資本の部)</b>							
	資本金		7,229 7.5		7,229 8.0		7,229 7.3
資本剰余金							
1	資本準備金	1,871		1,871		1,871	
	資本剰余金合計		1,871 2.0		1,871 2.1		1,871 1.9
利益剰余金							
1	利益準備金	1,807		1,807		1,807	
2	任意積立金	56,309		56,310		56,309	
3	中間(当期)未処分利益	7,820		7,103		4,674	
	利益剰余金合計		65,937 68.5		65,221 72.1		62,791 63.4
	その他有価証券評価差額金	1,857	1.9	2,439	2.7	2,012	2.0
	自己株式	7,892	8.2	7,712	8.5	7,157	7.2
	資本合計		69,003 71.7		69,049 76.4		66,748 67.4
	負債資本合計		96,202 100.0		90,430 100.0		99,091 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		29,863	100.0	30,647	100.0	59,657	100.0
売上原価		11,942	40.0	11,979	39.1	23,833	40.0
売上総利益		17,921	60.0	18,667	60.9	35,823	60.0
返品調整引当金戻入額		-	-	11	0.0	-	-
返品調整引当金繰入額		34	0.1	-	-	23	0.0
差引売上総利益		17,887	59.9	18,678	60.9	35,800	60.0
販売費及び一般管理費		15,421	51.6	14,434	47.1	31,167	52.2
営業利益		2,465	8.3	4,244	13.8	4,633	7.8
営業外収益	1	303	1.0	684	2.2	486	0.8
営業外費用	2	49	0.2	43	0.1	97	0.2
経常利益		2,719	9.1	4,885	15.9	5,022	8.4
特別利益	3	328	1.1	836	2.8	328	0.6
特別損失	4, 5	728	2.4	956	3.1	1,351	2.3
税引前中間(当期)純利益		2,319	7.8	4,765	15.6	3,998	6.7
法人税、住民税及び事業税		1,675		1,737		2,021	
法人税等調整額		918	757	3	1,740	363	1,657
中間(当期)純利益		1,562	5.2	3,025	9.9	2,340	3.9
前期繰越利益		6,258		4,078		6,258	
中間配当額		-		-		584	
自己株式消却額		-		-		3,339	
中間(当期)未処分利益		7,820		7,103		4,674	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 （会計処理方法の変更）</p> <p>従来、商品・原材料・貯蔵品につ きましては移動平均法による原価法に よっておりましたが、当中間会計期 間より総平均法による原価法に変更 いたしました。この変更は、標準原 価計算をさらに推進し、原価管理の 質的向上とコンピューターシステム を統一して使用することにより事務 処理を合理化するためであります。 この変更による影響額は軽微であり ます。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）につい ては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（主 に5年）に基づく定額法によってお ります。</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	7年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）につい ては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15年～50年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15年～50年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 （会計処理方法の変更）</p> <p>従来、商品・原材料・貯蔵品につ きましては移動平均法による原価法に よっておりましたが、当期より総平 均法による原価法に変更いたしまし た。この変更は、標準原価計算をさ らに推進し、原価管理の質的向上と コンピューターシステムを統一して 使用することにより事務処理を合理 化するためであります。 この変更による影響額は軽微であり ます。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）につい ては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	7年
建物	15年～50年											
機械及び装置	7年											
建物	15年～50年											
建物	15年～50年											
機械及び装置	7年											

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 中間会計期間末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績等に基づく会社所定の基準により計上しております。</p> <p>(4)売上割戻引当金 販売した製商品に対して、将来発生する売上割戻の支出に備え、中間会計期間末売掛金及び中間会計期間末特約店在庫に対して過去の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5)販売促進引当金 販売した製商品に対して、将来発生する販売促進に要する支出に備え、中間会計期間末特約店在庫に対して過去の経費実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(6)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p> <p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)売上割戻引当金 販売した商品に対して、将来発生する売上割戻の支出に備え、中間会計期間末売掛金及び中間会計期間末特約店在庫に対して過去の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5)販売促進引当金 販売した商品に対して、将来発生する販売促進に要する支出に備え、中間会計期間末特約店在庫に対して過去の経費実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(6)退職給付引当金 同左</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5.リース取引の処理方法 同左</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績等に基づく会社所定の基準により計上しております。</p> <p>(4)売上割戻引当金 販売した製商品に対して、将来発生する売上割戻の支出に備え、期末売掛金及び期末特約店在庫に対して過去の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5)販売促進引当金 販売した製商品に対して、将来発生する販売促進に要する支出に備え、期末特約店在庫に対して過去の経費実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(6)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5.リース取引の処理方法 同左</p> <p>6.その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準                      当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益が936百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 棚卸資産廃棄損等に係る処理基準                      従来、棚卸資産廃棄損等の計上については、経常的に発生するものであることから、売上原価に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より、営業外費用で表示する方法に変更いたしました。                      この変更は、製造事業を分社したことを機に、廃棄等を非原価項目として売上原価から分離させ、原価管理を徹底するために行ったことによるものです。この変更による影響額は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「機械及び装置」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「機械及び装置」の金額は1,891百万円であります。</p> <p>2. 前中間期まで区分掲記しておりました「未払金」(当中間期末3,947百万円)は、当中間期末において負債及び資本の合計の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「長期性預金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「長期性預金」の金額は2,000百万円であります。</p> <p>2. 前中間期まで区分掲記しておりました「機械及び装置」(当中間期末156百万円)は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間期末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は142百万円であり、前中間期末における「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は111百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

<p>前中間会計期間末 (平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間末 (平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度末 (平成17年3月31日)</p>
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,442百万円</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額は18,000百万円で、当中間期末の借入の実行残高はありません。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,530百万円</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額は16,700百万円で、当中間期末の借入の実行残高はありません。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,030百万円</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額は18,000百万円で、当期末の借入の実行残高はありません。</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )																																																										
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>47百万円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>18百万円</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>子会社株式売却益</td><td>328百万円</td></tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付費用</td><td>669百万円</td></tr> </table> <p>大田原工場集約化に伴う当事業年度末に予定する特別退職金の支給見込み額であります。</p>	受取利息	10百万円	有価証券利息	11百万円	受取配当金	169百万円	不動産賃貸料	47百万円	支払利息	24百万円	支払手数料	18百万円	子会社株式売却益	328百万円	退職給付費用	669百万円	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ収入</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>71百万円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>17百万円</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>794百万円</td></tr> <tr><td>前期損益修正益</td><td>29百万円</td></tr> </table> <p>前期損益修正益は、前事業年度において特別損失に計上した生産設備除却損等の修正であります。</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>減損損失</td><td>936百万円</td></tr> </table>	受取利息	23百万円	有価証券利息	2百万円	受取配当金	325百万円	ロイヤリティ収入	166百万円	不動産賃貸料	71百万円	支払利息	20百万円	支払手数料	17百万円	投資有価証券売却益	794百万円	前期損益修正益	29百万円	減損損失	936百万円	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ収入</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>91百万円</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>36百万円</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>328百万円</td></tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損・除却損</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>生産設備除却損等</td><td>531百万円</td></tr> </table> <p>特別退職金は、静岡工場の大田原工場への集約化に伴う割増退職金であります。</p> <p>生産設備除却損等は、大田原工場への集約化に伴う、静岡工場の生産設備の除却及び廃棄費用であります。</p>	受取利息	20百万円	有価証券利息	13百万円	受取配当金	204百万円	ロイヤリティ収入	39百万円	不動産賃貸料	91百万円	支払利息	52百万円	支払手数料	36百万円	関係会社株式売却益	328百万円	固定資産売却損・除却損	99百万円	特別退職金	683百万円	生産設備除却損等	531百万円
受取利息	10百万円																																																											
有価証券利息	11百万円																																																											
受取配当金	169百万円																																																											
不動産賃貸料	47百万円																																																											
支払利息	24百万円																																																											
支払手数料	18百万円																																																											
子会社株式売却益	328百万円																																																											
退職給付費用	669百万円																																																											
受取利息	23百万円																																																											
有価証券利息	2百万円																																																											
受取配当金	325百万円																																																											
ロイヤリティ収入	166百万円																																																											
不動産賃貸料	71百万円																																																											
支払利息	20百万円																																																											
支払手数料	17百万円																																																											
投資有価証券売却益	794百万円																																																											
前期損益修正益	29百万円																																																											
減損損失	936百万円																																																											
受取利息	20百万円																																																											
有価証券利息	13百万円																																																											
受取配当金	204百万円																																																											
ロイヤリティ収入	39百万円																																																											
不動産賃貸料	91百万円																																																											
支払利息	52百万円																																																											
支払手数料	36百万円																																																											
関係会社株式売却益	328百万円																																																											
固定資産売却損・除却損	99百万円																																																											
特別退職金	683百万円																																																											
生産設備除却損等	531百万円																																																											



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産のその他	490	188	301	合計	490	188	301	1年内	128百万円	1年超	172百万円	合計	301百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">467</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">240</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">494</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">263</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	27	3	23	有形固定資産のその他	467	226	240	合計	494	230	263	1年内	135百万円	1年超	128百万円	合計	263百万円	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">211</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	27	2	24	有形固定資産のその他	382	171	211	合計	409	173	235	1年内	116百万円	1年超	119百万円	合計	235百万円	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	133百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
有形固定資産のその他	490	188	301																																																																									
合計	490	188	301																																																																									
1年内	128百万円																																																																											
1年超	172百万円																																																																											
合計	301百万円																																																																											
支払リース料	63百万円																																																																											
減価償却費相当額	63百万円																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物	27	3	23																																																																									
有形固定資産のその他	467	226	240																																																																									
合計	494	230	263																																																																									
1年内	135百万円																																																																											
1年超	128百万円																																																																											
合計	263百万円																																																																											
支払リース料	69百万円																																																																											
減価償却費相当額	69百万円																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物	27	2	24																																																																									
有形固定資産のその他	382	171	211																																																																									
合計	409	173	235																																																																									
1年内	116百万円																																																																											
1年超	119百万円																																																																											
合計	235百万円																																																																											
支払リース料	133百万円																																																																											
減価償却費相当額	133百万円																																																																											

( 有価証券関係 )

前中間会計期間 ( 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 )、当中間会計期間 ( 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 ) 及び前事業年度 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 ) のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 ( 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 )	当中間会計期間 ( 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 )	前事業年度 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )
1株当たり純資産額 531.04円 1株当たり中間純利益 金額 11.97円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 552.78円 1株当たり中間純利益 金額 24.10円  同左	1株当たり純資産額 530.75円 1株当たり当期純利益 金額 17.99円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 注 ) 1株当たり中間 ( 当期 ) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 )	当中間会計期間 ( 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 )	前事業年度 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )
中間 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	1,562	3,025	2,340
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-	30
( うち利益処分による役員賞与金 ( 百万円 ) )	-	-	(30)
普通株式に係る中間 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	1,562	3,025	2,310
期中平均株式数 ( 千株 )	130,440	125,544	128,440

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 ( 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 )	当中間会計期間 ( 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 )	前事業年度 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )
平成16年11月24日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。 取得した株式の種類 普通株式 取得した株式の総数 4,100,000株 取得価額 614円 取得価額の総額 2,517百万円 取得日 平成16年11月25日 取得方法 東京証券取引所のT o S T N e T - 2 ( 終値取引 ) による買付け		当社は平成17年4月1日付で吸収分割 ( 分社型 ) により連結子会社持田製薬工場株式会社、当社医薬品製造事業とその資産 ( 流動資産5,489百万円、固定資産13,883百万円 ) 及び負債 ( 流動負債7,974百万円、固定負債3,385百万円 ) を承継させ、同社は同日付で営業を開始しております。なお、資産及び負債は平成17年4月1日現在のものです。

(2) 【その他】

中間配当

平成17年11月14日開催の当社取締役会において、第68期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の中間配当を当社定款第41条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| 1．中間配当金の総額             | 562百万円     |
| 2．1株当たりの金額             | 4.50円      |
| 3．支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 | 平成17年12月8日 |

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） 平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成17年12月2日関東財務局長に提出

平成16年12月13日提出の半期報告書に対する、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年3月1日 至平成17年3月31日） 平成17年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年4月1日 至平成17年4月30日） 平成17年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年5月1日 至平成17年5月31日） 平成17年6月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年6月1日 至平成17年6月29日） 平成17年7月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年9月1日 至平成17年9月30日） 平成17年10月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年10月1日 至平成17年10月31日） 平成17年11月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年11月1日 至平成17年11月30日） 平成17年12月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

持田製薬株式会社  
取締役会御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井敏彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本嘉彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田信彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている持田製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、持田製薬株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載のとおり、当中間連結会計期間から、商品・原材料・貯蔵品の評価基準及び評価方法を、従来の移動平均法による原価法から総平均法による原価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

持田製薬株式会社  
取締役会御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井敏彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本嘉彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田信彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている持田製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、持田製薬株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、従来、棚卸資産廃棄損等の計上については、売上原価に含めて表示していたが、当中間連結会計期間より、営業外費用で表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

持田製薬株式会社  
取締役会御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井敏彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本嘉彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田信彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている持田製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、持田製薬株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項1(2)に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から、商品・原材料・貯蔵品の評価基準及び評価方法を、従来の移動平均法による原価法から総平均法による原価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

持田製薬株式会社  
取締役会御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井敏彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本嘉彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田信彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている持田製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、持田製薬株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、従来、棚卸資産廃棄損等の計上については、売上原価に含めて表示していたが、当中間会計期間より、営業外費用で表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。